

UCHIDA

第78期

中間報告書

〔平成27年7月21日から〕
〔平成28年1月20日まで〕

株式会社 **内田洋行**

証券コード8057

1. 営業の概況

(1) 事業の経過及び成果

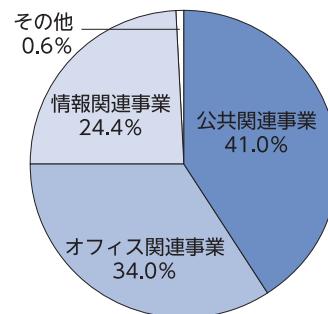
当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が進むなか、各種政策の効果もあって緩やかな上昇となることが期待されておりますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速によるリスクや、各国の金融政策にともなう金融市場の変動も懸念されるなど、先行きについては不透明感も増しております。

このような中、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、前年同期の売上高に大きく貢献した公共関連事業分野の大規模公募型受託案件がなかったことにより、売上高は581億8千1百万円と前年に比べ24億4千7百万円（前年同四半期比4.0%減）減少いたしました。利益面につきましては、売上総利益率の改善により売上高減少の影響はカバーしたものの、人件費増等による販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は3億5千万円（前年同四半期比47.1%減）となり、経常利益は5億3千4百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2百万円（前年同四半期は4億1千4百万円の損失）となっております。

なお、当社グループの業績は、多くの顧客の決算期にあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。

報告セグメント別売上高

分 野	売上高 (百万円)	売上構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
公共関連事業	23,828	41.0	87.9
オフィス関連事業	19,797	34.0	103.7
情報関連事業	14,182	24.4	101.1
その他	373	0.6	93.8
合計	58,181	100.0	96.0



公共関連事業分野

公共関連事業分野では、地方自治体のマイナンバー導入に伴うシステム更新案件及び大学市場における案件の売上は伸長いたしました。前年同期に売上計上された大規模公募型受託案件がなかったこと、同じく前年にあった大型ICTサポート案件の減少等により、売上高、利益とも前年を下回る結果となりました。

自治体分野においては、マイナンバー制度施行に伴うシステムの更新が順調に進んだことにより売上高、利益とも伸長し、公共施設における図書館システムの導入も順調に推移いたしました。

大学分野では、当社が得意とする学生が自ら考え主体的に学ぶための環境である「アクティブラーニング」を中心とした新しい学習空間の導入が順調に進みました。また、大学の新設・学科改組に関するコンサルも堅調に推移した結果、売上高、利益とも伸長いたしました。

教材分野では、学校消耗品の通販ビジネス「UCHIDAS」が順調に推移したことで売上は伸長いたしました。学校施設設備分野は、建築の完工時期が夏季から年度末に移行した影響等により、当期間での売上は僅かに減少しましたが、受注は堅調に推移しております。

小中高校向け教育ICT分野では、大型案件の影響を除けば、タブレットを中心とした商談及び教職員が校務処理を行うための校務システム等の導入は順調に伸長いたしました。

これらの結果、売上高は238億2千8百万円（前年同四半期比12.1%減）、営業利益は6億9千3百万円（前年同四半期比37.5%減）となりました。

オフィス関連事業分野

オフィス関連事業分野では、国内市場においては、首都圏での大規模なオフィスビル供給量の拡大に対応すべく営業力を強化し、大型のオフィス移転案件、金融機関における店舗、社屋の移転・新築需要を着実に獲得できたこと等から、売上高は伸長いたしました。また、物流倉庫の移転や在庫の適正化により保管費等の物流コスト削減を行った結果、利益面でも改善いたしました。

海外市場においては、北米市場における個人消費が引き続き堅調に推移したことに加え、円安効果もあり、売上高、利益とも伸長いたしました。

これらの結果、売上高は197億9千7百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業損失は7億6千2百万円（前年同四半期は10億9千5百万円の損失）となりました。

情報関連事業分野

情報関連事業分野では、大手企業を対象としたソフトウェアライセンス販売については、顧客企業の好業績の影響もあり売上は伸長しました。同じく大手企業を対象としたクラウド型コミュニケーションサービスの構築や会議室予約システム構築も順調に推移しました。中堅中小企業向け業務システムの分野においては、買い替え需要が前年を下回る状況でしたが、食品業など業種

に特化した新規提案を展開した結果、売上高は前年並みとなりました。

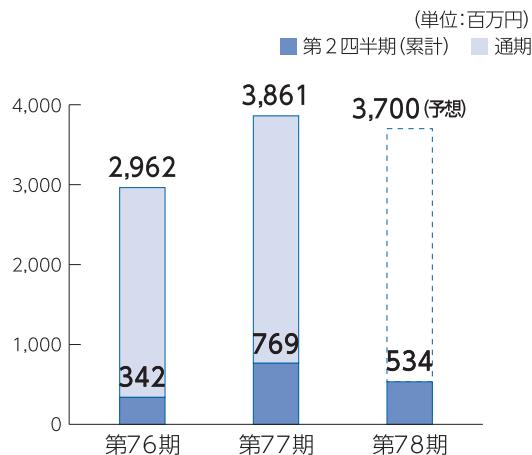
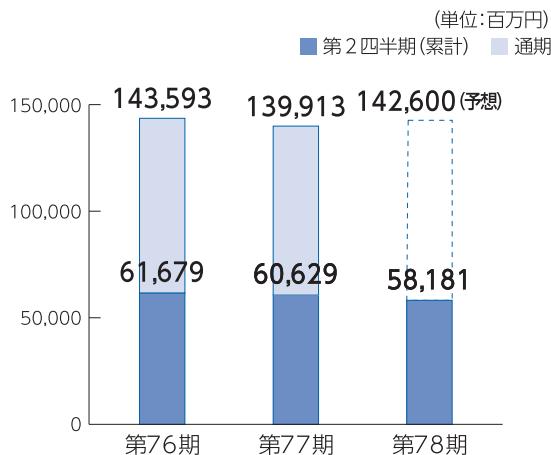
これらの結果、売上高は141億8千2百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、営業利益は前年同期に退職給付費用の戻りがあったことなどから、3億7千1百万円（前年同四半期比40.3%減）となりました。

その他

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は3億7千3百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は2千万円の損失）となりました。

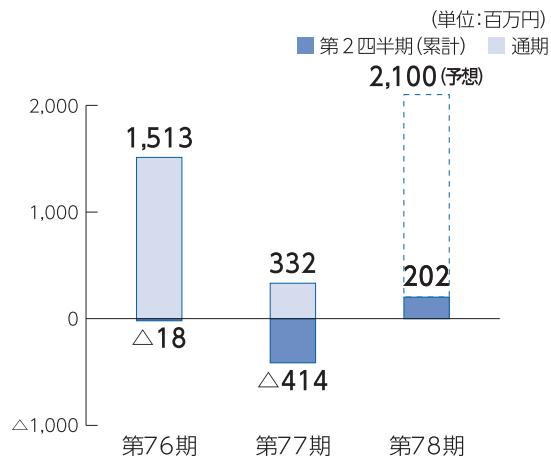
株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財産及び損益の状況



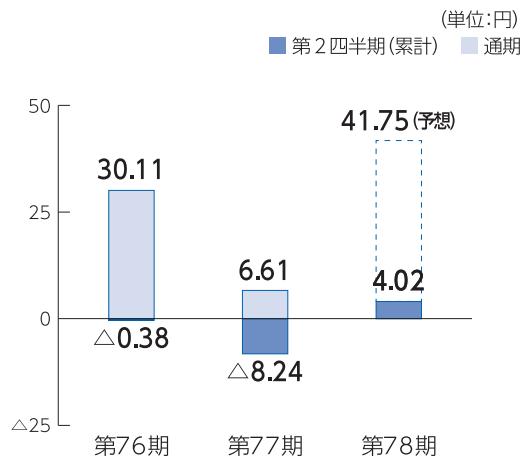
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

平成28年度 第78期第2四半期(累計)：2億2百万円



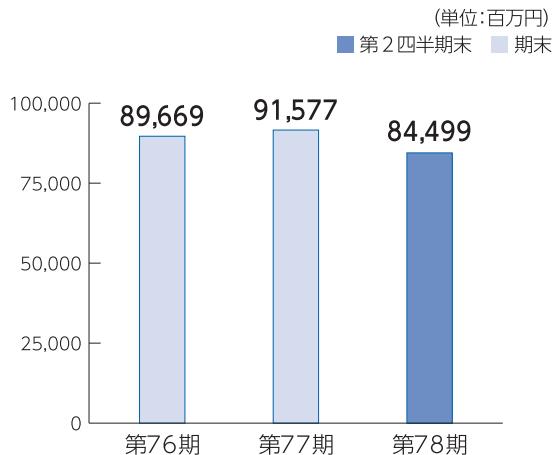
1株当たり四半期(当期)純利益

平成28年度 第78期第2四半期(累計)：4.02円



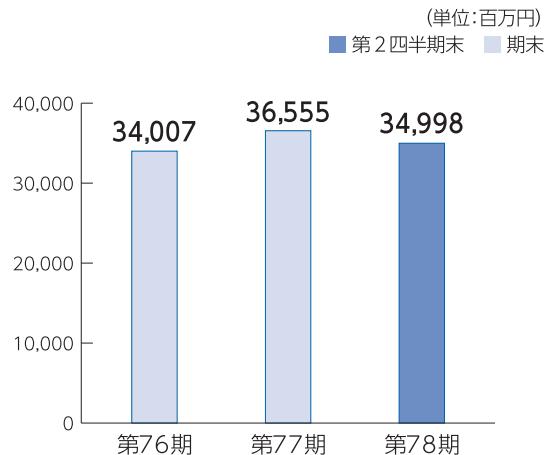
総資産

平成28年度 第78期第2四半期末：844億99百万円



純資産

平成28年度 第78期第2四半期末：349億98百万円



2. 連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前期末 (平成27年7月20日)	当第2四半期末 (平成28年1月20日)
(資産の部)		
流動資産	60,854	54,818
固定資産	30,723	29,680
有形固定資産	13,432	13,430
無形固定資産	2,341	2,512
投資その他の資産	14,950	13,737
資産合計	91,577	84,499
(負債の部)		
流動負債	43,412	38,383
固定負債	11,609	11,117
負債合計	55,022	49,501
(純資産の部)		
株主資本	30,448	30,146
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	22,766	22,465
自己株式	△541	△541
その他の包括利益累計額	3,634	2,354
非支配株主持分	2,472	2,497
純資産合計	36,555	34,998
負債純資産合計	91,577	84,499

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計 (自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)	当第2四半期累計 (自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)
売上高	60,629	58,181
売上原価	45,401	42,960
売上総利益	15,228	15,221
販売費及び一般管理費	14,567	14,871
営業利益	661	350
営業外収益	323	370
営業外費用	215	186
経常利益	769	534
特別利益	63	—
特別損失	901	19
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△69	514
法人税、住民税及び事業税	289	245
法人税等調整額	△133	△20
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△225	289
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	87
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△414	202

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計 (自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)	当第2四半期累計 (自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,299	△2,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647	△1,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,629	1,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	△69
現金及び現金同等物の減少額	△162	△2,289
現金及び現金同等物の期首残高	16,293	18,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,131	16,676

3. 会社の概況 (平成28年1月20日現在)

● 会社概要

社名	株式会社内田洋行
本社所在地	東京都中央区新川二丁目4番7号
設立	昭和16年5月29日 (創業：明治43年2月11日)
資本金	5,000,000,000円

● 事業内容

公共関連事業

学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICTシステムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工、及び公共団体向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの販売、コンピュータハードの販売・保守サポート

オフィス関連事業

オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械・事務用品の製造・販売、及びオフィス環境構築サービス

情報関連事業

民間企業・福祉事業者向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、ソフトウェアライセンスの販売、コンピュータハードの販売・保守サポート

その他

人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各事業に関する商品配送・保管等物流、各種役務提供等

● 従業員数

3,049名 (うち、当社の従業員数1,284名)

● 主要な事業所（国内）

本 社（東京都中央区）

大阪支店（大阪市中央区）、北海道支店（札幌市中央区）、九州支店（福岡市中央区）

新川第2オフィス（東京都中央区）、清澄オフィス（東京都江東区）、

東陽町オフィス（東京都江東区）、

仙台営業所、横浜営業所、名古屋営業所、京都営業所、神戸営業所、広島営業所

柏物流センター（千葉県柏市）、江戸崎物流センター（茨城県稲敷市）、

大阪物流センター（大阪府大東市）、犬山物流センター（愛知県犬山市）

● 取締役及び監査役

取 締 役 会 長	柏 原 孝	常 勤 監 査 役	後 藤 弘 治
代表取締役社長	大久保 昇	常 勤 監 査 役	渡 邊 義 夫
取 締 役	齋 藤 憲 次	常 勤 監 査 役	田 村 泰 博
取 締 役	秋 山 慎 吾	常 勤 監 査 役	住 友 西 次
取 締 役	高 井 尚 一 郎	監 査 役	野 辺 地 勉
取 締 役	朝 倉 仁 志		
取 締 役	廣 瀬 秀 徳		

(注) 1 取締役のうち、廣瀬秀徳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役のうち、渡邊義夫、田村泰博、住友西次、野辺地勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

● 執行役員

専務執行役員	齋 藤 憲 次	執 行 役 員	平 山 信 彦
常務執行役員	秋 山 慎 吾	執 行 役 員	金 子 雅 彦
常務執行役員	高 井 尚 一 郎	執 行 役 員	不 室 克 巳
執 行 役 員	朝 倉 仁 志	執 行 役 員	吉 永 裕 司
上席執行役員	菊 池 政 男	執 行 役 員	高 橋 善 浩
上席執行役員	宮 村 豊 嗣	執 行 役 員	高 崎 恵 二
上席執行役員	三 好 昌 己	執 行 役 員	林 敏 寿
上席執行役員	土 屋 正 弘	執 行 役 員	小 柳 諭 司
執 行 役 員	岩 瀬 英 人		

● 主要な連結子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
ウチダエムケーSDN.BHD. (マレーシア)	10百万MYR*	100.0% (100.0%)	オフィス家具の製造
ウチダ・オブ・アメリカCorp. (アメリカ)	0.3百万US\$	100.0%	筆記具等事務用品の販売
株式会社ウチダシステムズ	100百万円	100.0%	情報処理機器・オフィス機器の販売・保守
株式会社ウチダ人材開発センタ	200百万円	100.0%	人材派遣事業、有料職業紹介事業、教育研修事業
株式会社内田洋行ITソリューションズ	460百万円	100.0% (10.3%)	情報処理機器の販売・保守、ソフトウェアの開発・販売・保守
株式会社内田洋行ビジネスエキスパート	16百万円	100.0%	人事・総務・経理等に関する事務の受託業務、ソフトウェアの開発・運用・保守
内田洋行グローバルリミテッド (中国・香港)	230百万円	100.0%	情報処理機器・オフィス機器・教育用機器の販売・輸出入
株式会社サンテック	32百万円	100.0%	オフィス家具の製造
株式会社太陽技研	90百万円	100.0% (100.0%)	事務用機械器具等の製造
株式会社マービー	90百万円	100.0% (30.0%)	筆記具・設計製図用品の製造・販売
ウチダスペクトラム株式会社	100百万円	96.9%	ソフトウェアライセンスの販売、IT資産統合管理サービス、IT基盤の計画・設計・導入・運用支援サービス
株式会社ウチダテクノ	38百万円	86.9%	建築施工に関する設計・施工請負、印刷用・事務用・教育用機械器具の開発・販売・保守
ウチダエスコ株式会社	334百万円	44.0% (9.5%)	情報処理機器及び関連機器の販売・保守

* マレーシア・リングギット

(注) 持株比率の()内の数字は間接所有割合(内数)であります。

4. 株式の状況 (平成28年1月20日現在)

● 株式の状況

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式総数	52,096,858株 (自己株式1,770,035株を含む)
株主数	4,039名

● 大株主

株主名	持株数	持株比率
東京海上日動火災保険株式会社	2,485,928株	4.94%
三井住友信託銀行株式会社	2,071,960株	4.12%
第一生命保険株式会社	1,577,000株	3.13%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 株式会社りそな銀行	1,430,000株	2.84%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,374,000株	2.73%
内田洋行グループ従業員持株会	1,339,150株	2.66%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,239,000株	2.46%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,238,000株	2.46%
陽光持株会	1,070,300株	2.13%

- (注) 1. 大株主上位10名を記載しております。
 2. 当社は、自己株式1,770,035株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式1,770,035株を控除して計算しております。

● 所有者別持株比率の状況



株 式 の ご 案 内

事業年度	毎年7月21日から翌年7月20日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会・期末配当金 毎年7月20日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
(インターネットホームページ URL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

公告掲載紙	東京都において発行する日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。